

平成 23 年度政策財政運営の基本方針

1 目的

現在、本県では、平成 22 年 2 月に策定した「第 3 期財政再建推進プログラム」（平成 22 年 4 月～平成 26 年 3 月）に基づき、財政再生団体への転落を回避することはもとより、今後とも持続可能な財政運営を図れるよう、平成 22 年度から 4 年間で 1,336 億円の歳入確保対策・歳出抑制対策に取り組んでいるところである。こうした厳しい財政状況下で、宮城の将来ビジョンの実現に向けた取組を始め県として必要な政策を着実に進めていくためには、政策運営と財政運営とをこれまで以上に緊密に連携させ、展開していく必要がある。

よって、予算編成に先立ち、来年度の政策展開の方向性及びこれに基づいて予算を編成・執行していくための財政運営の方向性を明らかにするため、政策財政運営の基本方針を示すものである。

2 平成 23 年度の政策展開の方向性

平成 22 年 3 月に策定した「宮城の将来ビジョン第 2 期行動計画」では、平成 22 年 4 月から平成 26 年 3 月までの 4 年間で宮城の将来ビジョンに掲げた 33 の取組の一層の充実を図る期間に位置づけ、各取組を引き続き着実に進めるとともに、最重点分野として 4 つの主要政策を設定して取り組んでいくこととしている。

したがって、平成 23 年度は、第 2 期行動計画に掲載している宮城の将来ビジョン推進事業を基本として各施策を展開するとともに、4 つの主要政策については、特に次の 8 課題を政策課題に定め、注力して取り組んでいくこととする。とりわけ、環境施策については、平成 23 年度から導入する「みやぎ環境税」を有効に活用し、環境の保全や創造のための施策を一体的・複合的に展開させていく。

主要政策（1）県民生活を支える雇用の創出

安定した県民生活を営むためには、働く場の確保が最重要課題であり、緊急的な雇用対策はもとより、根本的には産業活動をより活発にして、雇用の場を創出していくことが不可欠であることから、次の政策課題を設定し、具体的取組を推進する。

政策課題① 多様な雇用対策

厳しい雇用情勢を踏まえ、若年者、特に新規高卒者などを対象とした就職支援や、基金等を活用した離職者の再就職支援に取り組む。また、重点分野と位置づけた「高度電子機械」「自動車関連」「食品関連」「クリーンエネルギー」の各産業を中心に、市町村と一体となって、更なる企業誘致を推進するとともに、地元企業の取引拡大に向けた支援や産業集積等の成果を様々な産業分野や県内各地域への波及に努め、新たな雇用機会の創出につなげる。

政策課題② 農林水産業の競争力強化

第 2 期みやぎ食と農の県民条例基本計画(平成 22 年度策定)の初年度に当たり、若者があこがれる魅力ある農業の実現に向け、「消費者が求める安全・安心な食料

の安定供給」,「マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展」,「農業・農村の多面的な機能の発揮」及び「農村の経済的な発展と生活環境の整備」を基本方針として施策を展開し,食料自給率の向上に向けた取組を強化するとともに,農業・農村の振興を着実に推進する。

政策課題③ 観光による交流人口の拡大

今後一層の増加が予想される外国人観光客の誘致を促進するため,東北観光推進機構や東北各県との連携を強化の上,観光資源の発掘・磨き上げ,様々な媒体を活用した東北・宮城のすばらしさのPR,海外事務所との連携による誘客及びプロモーション活動を重層的に行うとともに,新しい観光ニーズに対応する。また,行政と民間が一体となった受入体制の整備など,観光客が安心して訪れることのできる宮城の構築に取り組む。

主要政策（２）次世代の育成

地域社会を維持・発展させていくためには,県民が安心と希望を持って子育てができる環境を整えるとともに,未来を担う次の世代が健やかに育ち,子どもたち一人一人が力を発揮することができる地域社会を築き上げていくことが重要な要素であることから,次の政策課題を設定し,具体的取組を推進する。

政策課題④ 子育て支援

平成22年3月に策定した「新みやぎ子どもの幸福計画（後期計画）」に基づき,安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため「子育て支援を進める県民運動」を展開し,地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。また,子育て世代が安心して仕事と育児の両立を図れるよう,保育所整備を推進するとともに,多様な保育ニーズに応じられる保育サービスの充実など,県内保育所の入所待機児童ゼロ達成に向けた施策に取り組む。

政策課題⑤ 学力の向上

平成22年3月に策定した「宮城県教育振興基本計画」に基づく「学ぶ力と自立する力の育成」の一環として,就学前の幼児期に,幼稚園・保育所・家庭のいずれの場においても,子どもの能力や資質など,可能性を大きく伸ばす素地（土台）が形成されるよう,「学ぶ土台づくり」を推進する。このため,学ぶ土台づくり推進プログラムに基づき,意識啓発や家庭教育支援など「親子間の愛着形成の促進」,県民総がかりによる「基本的生活習慣の確立」及び自然体験や親子交流活動など「豊かな体験活動による学びの促進」を図るとともに,幼児教育・保育の充実のための環境づくりに取り組む。

主要政策（３）安心できる生活環境の確保

今後も続く少子高齢化と人口減少社会の中,老後や健康等に関する日常生活の不安を解消し,誰もが安心して暮らせる社会を構築していくことが重要な要素であることから,引き続き介護基盤の整備を進めるとともに,次の政策課題を設定し,具体的取組を推進する。

政策課題⑥ 地域医療の充実

医師・看護師を始めとする医療従事者の人材確保と質の向上に向けた施策を実施するとともに、2次救急医療機関における受入体制の強化など、初期・2次・3次救急体制それぞれが役割を果たすことのできる救急医療体制の整備や、セミオープンシステムの推進など周産期医療体制の整備を図り、医療資源を有効活用する仕組みづくりを進める。

政策課題⑦ 犯罪のない安全・安心まちづくり

増加傾向にあるストーカー・DVや児童虐待などの犯罪に対し、被害を未然に防止するため、相談体制の整備、広報・意識啓発活動の充実強化、関係機関との連携強化及び各種ボランティア団体の活動支援の充実を図るとともに、被害者等の保護・支援対策の推進に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。

主要政策（4）持続的な社会の基盤づくり

美しく安全な県土と環境の形成は、持続的で豊かな社会の基盤を構築していく上で重要な要素であることから、高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えた取組に力を入れるとともに、自然環境の保全や地球温暖化対策など、環境を巡る諸問題の解決に向け、次の政策課題を設定し、具体的取組を推進する。

政策課題⑧ 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくため、平成23年度から導入する「みやぎ環境税」を財源として環境施策を一体的・複合的に展開していく。具体的には、みやぎグリーン戦略プランに基づき、「地球にやさしいライフスタイルの創造」、「環境と調和した産業の振興」、「環境立県を支える人材の育成」及び「森林機能や生物多様性など基盤の整備」の4つの視点で、本県の良好な環境の保全及び創造に資する環境施策に取り組む。

3 平成23年度の財政運営の方向性

(1) 予算編成の基本的考え方

来年度においても、県民生活に必須の行政サービスを安定的に提供するための事業費については確実に予算化する一方、来年度の政策展開の方向性を踏まえ、4つの主要政策と政策課題8項目を念頭に、メリハリの効いた予算配分を目指す。

また、第3期財政再建推進プログラムに基づく対策を着実に実施し、多額の財源不足を解消するとともに、収支均衡予算を編成する。

なお、補助金の一括交付金化や子ども手当制度といった国の予算編成や地方財政対策の動向次第では、県の予算編成に大きな影響が生じることも考えられることから、今後の作業過程において情報収集に努め、的確に対応していくものとする。

(2) 予算執行の基本的考え方

来年度の政策展開の方向性を踏まえ、編成した予算を効率的・効果的に執行する。